



# 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 エレコム株式会社

コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 葉田順治

問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理 (氏名) 中島洋

TEL 06-6229-1418

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	81,842	0.8	10,036	12.8	8,872	9.8	6,372	31.2
28年3月期	81,165	7.1	8,901	9.3	8,081	7.0	4,858	8.9

(注) 包括利益 29年3月期 7,314百万円 (208.7%) 28年3月期 2,369百万円 (△55.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	161.61	160.51	24.7	16.1	12.3
28年3月期	118.68	118.61	19.1	17.0	11.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	64,615	29,116	44.2	724.92
28年3月期	45,530	23,077	50.6	584.41

(参考) 自己資本 29年3月期 28,583百万円 28年3月期 23,042百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,090	△4,559	6,935	21,819
28年3月期	2,565	△6,597	△7,111	10,428

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	25.00	—	1,577	33.7	6.6
29年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,774	27.8	6.9
30年3月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00		29.6	

・平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当10円00銭

・当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の第2四半期末の1株当たり配当については、当該株式分割を考慮しておらず、分割実施を考慮した場合の1株当たり第2四半期末配当金は15円00銭、1株当たり年間配当金は40円00銭となります。また、平成28年3月期の年間配当金合計は第2四半期末配当金を分割前、期末配当金を分割後で表示しているため、記載していません。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,693	20.7	4,613	0.1	4,190	0.9	2,724	0.1	69.11
通期	98,000	19.7	10,100	0.6	9,200	3.7	6,000	△5.8	152.17

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) DXアンテナ株式会社 、 除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	39,816,036 株	28年3月期	39,816,036 株
② 期末自己株式数	29年3月期	386,428 株	28年3月期	386,366 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	39,429,641 株	28年3月期	40,939,125 株

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	74,669	1.6	8,648	11.3	7,906	18.1	5,221	37.0
28年3月期	73,486	5.9	7,767	3.5	6,697	△2.1	3,809	△4.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	132.41	131.52		
28年3月期	93.06	93.00		

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	52,546	25,020	25,020	47.5	632.46			
28年3月期	39,981	20,674	20,674	51.6	523.47			

(参考) 自己資本 29年3月期 24,937百万円 28年3月期 20,640百万円

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかると本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

なお、決算説明資料は平成29年5月9日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
所在地別の概況	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れリスク、イギリスのEU離脱問題、トランプ政権誕生等による海外経済の影響もあり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内市場は出荷台数が前年比プラスに転じつつあるものの、スマートフォン・タブレット端末市場においては市場が成熟化し、大きな成長が見込めない状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、「ライフスタイル・イノベーション」をスローガンとして掲げ、パソコン周辺機器、スマートフォン及びタブレット端末関連製品などの基幹分野において様々なITニーズに対応できる製品ラインナップの拡充および、営業・調達・物流が一体となって迅速に市場に製品を供給できる体制を整え、パソコン周辺機器やライフスタイル商品などを通じて、ビジネスや家庭など、あらゆるシーンをより快適・便利に変えていくことに取り組みました。

これらの結果、売上高は81,842百万円（前連結会計年度比0.8%増）となり、7期連続で過去最高売上高を更新しました。また利益面においては、営業利益は10,036百万円（前連結会計年度比12.8%増）、経常利益は8,872百万円（前連結会計年度比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,372百万円（前連結会計年度比31.2%増）となり、各段階利益とも過去最高利益を更新しました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

## (パソコン関連)

パソコン需要が復調しつつある状況の中で、新製品の投入を行い需要を喚起した結果、パソコン関連に係る当連結会計年度の売上高は、23,032百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

## (スマートフォン・タブレット関連)

スマートフォン向けゲームアプリ「ポケモンGO」のヒットによるモバイルバッテリー需要の一時的増加や、付加価値の高い製品の販売等により一定の需要を確保したものの、スマートフォン・タブレット関連に係る当連結会計年度の売上高は、21,101百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

## (周辺機器)

外付HDDを中心としたストレージ製品や、USBメモリ等の個人向け製品が順調に販売を伸ばしたことから、周辺機器に係る当連結会計年度の売上高は、26,367百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

## (その他)

ハイレゾ対応ヘッドホンや医療機器等の販売は堅調に推移したものの、その他に係る当連結会計年度の売上高は、11,341百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成28年3月期		平成29年3月期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	22,996	28.3	23,032	28.1	0.2
スマートフォン・タブレット関連	21,714	26.8	21,101	25.8	△2.8
周辺機器	24,837	30.6	26,367	32.2	6.2
その他	11,616	14.3	11,341	13.9	△2.4
合 計	81,165	100.0	81,842	100.0	0.8

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は54,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,004百万円増加しました。これは主に現金及び預金が11,390百万円増加、受取手形及び売掛金が3,354百万円増加したことによるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,080百万円増加しました。これは主にDXアンテナ株式会社の連結子会社化により有形固定資産が1,855百万円、投資その他の資産が1,379百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は23,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,761百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1,200百万円減少した一方で、電子記録債務が3,641百万円増加したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は12,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,283百万円増加しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が10,048百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は29,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,039百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加により株主資本が4,597百万円増加、繰延ヘッジ損益の増加によりその他の包括利益累計額が942百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は、営業活動の結果獲得した資金が9,090百万円、投資活動の結果使用した資金が4,559百万円、財務活動の結果獲得した資金が6,935百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ11,390百万円増加し21,819百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9,090百万円（前連結会計年度は2,565百万円の資金の獲得）となりました。主な要因は、法人税等の支払額2,941百万円（前連結会計年度は3,928百万円の支払額）、売上債権の増加額815百万円（前連結会計年度は2,828百万円の増加）があった一方で、税金等調整前当期純利益を9,287百万円（前連結会計年度は7,756百万円）計上し、仕入債務の増加1,971百万円（前連結会計年度は236百万円の減少）、減価償却費1,756百万円（前連結会計年度は1,515百万円）、未払消費税等の増加710百万円（前連結会計年度は739百万円の減少）があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,559百万円（前連結会計年度は6,597百万円の資金の使用）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,031百万円、有形固定資産の取得による支出1,111百万円（前連結会計年度は1,888百万円の支出）があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は6,935百万円（前連結会計年度は7,111百万円の資金の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払額1,774百万円（前連結会計年度は1,367百万円の支出）、長期借入金の返済による支出1,500百万円があった一方で、社債の発行による収入10,027百万円があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、イギリスのEU離脱問題、北朝鮮情勢の不安定化など海外経済の不透明性の影響もあり、景気の先行きは予断を許さないものと考えております。

当社グループの事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、パソコン市場・スマートフォン及びタブレット端末市場は共に成熟市場となった一方、VR機器やIoT関連機器が普及し始める等、引き続き変貌を遂げ続けることが見込まれます。

こうした状況下、当社グループは国内市場においては引き続きパソコン関連製品、スマートフォン及びタブレット端末関連製品、周辺機器等の幅広い製品分野で新しいデジタル機器に対応した関連製品の開発を強化し売上高の拡大を図るとともに、2017年3月に連結子会社となりましたDXアンテナ株式会社の事業領域である、テレビ放送受信や防災情報などの伝送システムや、セキュリティシステム関連機器などについても、当社既存事業と融合した積極展開を図

ります。海外市場においてもデジタル機器関連製品の製品ラインアップを拡大し、ELECOM製品の専門ショップ展開の加速等によりブランドの浸透を図ってまいります。

売上原価は品目別の売上高予算金額をベースに、過年度の売上原価率、販売価格の変動、直近の為替の動向等を勘案し、販売費及び一般管理費は過年度の実績に、売上高の増加による販売費の増加、広告宣伝、また新たな製品分野への進出に関する諸費用、並びに業務改善によるコスト抑制等を考慮しております。営業外損益は、売上高の増加に伴う売上割引の増加等を見込んでおります。

これらの結果、次期の業績予想につきましては、売上高は98,000百万円（前連結会計年度比19.7%増）、営業利益は10,100百万円（前連結会計年度比0.6%増）、経常利益は9,200百万円（前連結会計年度比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,000百万円（前連結会計年度比5.8%減）となる見通しであります。

〔品目別連結売上高計画〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成29年3月期 実績		平成30年3月期 計画		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	23,032	28.1	23,701	24.2	2.9
スマートフォン・タブレット関連	21,101	25.8	20,809	21.2	△1.4
TV・AV関連	6,699	8.2	16,909	17.3	152.4
周辺機器	26,367	32.2	29,442	30.0	11.7
その他	4,642	5.7	7,136	7.3	53.7
合 計	81,842	100.0	98,000	100.0	19.7

(注) DXアンテナ株式会社の連結子会社化に伴い、TV・AV関連の重要性が増すため、平成30年3月期より新たに「TV・AV関連」が追加される予定です。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、海外からの資金調達の実必要性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,428,212	21,819,012
受取手形及び売掛金	13,154,155	16,508,363
有価証券	3,026,251	3,182,261
商品及び製品	7,652,272	8,723,172
仕掛品	—	193,869
原材料及び貯蔵品	660,094	1,124,072
繰延税金資産	2,254,370	1,885,654
その他	1,074,186	782,137
貸倒引当金	△45,993	△10,572
流動資産合計	38,203,548	54,207,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	802,381	2,083,660
機械装置及び運搬具(純額)	1,247,423	1,174,435
土地	389,295	1,130,232
建設仮勘定	168,022	15,105
その他(純額)	687,442	746,183
有形固定資産合計	3,294,565	5,149,618
無形固定資産		
ソフトウェア	2,732,213	2,549,302
ソフトウェア仮勘定	594	27,253
その他	18,321	20,241
無形固定資産合計	2,751,128	2,596,797
投資その他の資産		
投資有価証券	431,199	1,249,373
繰延税金資産	444,638	535,786
その他	408,641	899,527
貸倒引当金	△2,896	△23,276
投資その他の資産合計	1,281,583	2,661,411
固定資産合計	7,327,277	10,407,827
資産合計	45,530,826	64,615,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,697,764	10,427,258
電子記録債務	—	3,641,684
短期借入金	348,018	907,721
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	300,000
未払金	1,724,607	1,658,005
未払法人税等	1,803,446	1,558,779
返品調整引当金	705,000	470,000
売上値引等引当金	1,518,108	1,531,910
販売促進引当金	151,215	147,680
賞与引当金	508,736	717,797
その他	2,356,930	1,714,788
流動負債合計	21,313,828	23,075,626
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	10,048,958
再評価に係る繰延税金負債	—	194,608
退職給付に係る負債	949,210	1,371,993
役員退職慰労引当金	79,520	115,430
その他	111,014	692,552
固定負債合計	1,139,744	12,423,542
負債合計	22,453,573	35,499,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	1,936,234	1,936,234
利益剰余金	20,082,390	24,680,352
自己株式	△418,053	△418,186
株主資本合計	23,576,045	28,173,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,447	198,986
繰延ヘッジ損益	△887,524	2,597
為替換算調整勘定	243,898	253,104
退職給付に係る調整累計額	△43,876	△45,416
その他の包括利益累計額合計	△533,055	409,272
新株予約権	34,262	82,362
非支配株主持分	—	451,120
純資産合計	23,077,253	29,116,630
負債純資産合計	45,530,826	64,615,799



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	81,165,388	81,842,949
売上原価	54,348,075	54,282,372
売上総利益	26,817,312	27,560,576
返品調整引当金繰入額	420,000	—
返品調整引当金戻入額	—	235,000
差引売上総利益	26,397,312	27,795,576
販売費及び一般管理費	17,496,212	17,758,790
営業利益	8,901,100	10,036,785
営業外収益		
受取利息	11,005	15,062
受取配当金	7,129	8,101
仕入割引	8,025	1,929
受取補償金	6,682	2,951
保険解約返戻金	8,000	—
その他	34,974	34,185
営業外収益合計	75,817	62,230
営業外費用		
支払利息	16,040	15,204
売上割引	683,483	700,505
為替差損	169,053	461,140
その他	26,400	50,046
営業外費用合計	894,978	1,226,897
経常利益	8,081,938	8,872,119
特別利益		
固定資産売却益	2,560	1,137
新株予約権戻入益	6,501	—
負ののれん発生益	—	450,532
特別利益合計	9,061	451,670
特別損失		
固定資産売却損	—	543
固定資産除却損	105,128	31,642
投資有価証券評価損	15,872	—
会員権評価損	52,703	625
事業整理損	29,396	3,852
のれん減損損失	131,847	—
特別損失合計	334,948	36,664
税金等調整前当期純利益	7,756,051	9,287,125
法人税、住民税及び事業税	2,911,007	2,617,762
法人税等調整額	△8,858	297,064
法人税等合計	2,902,148	2,914,827
当期純利益	4,853,903	6,372,297
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,704	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,858,607	6,372,297

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,853,903	6,372,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,622	44,539
繰延ヘッジ損益	△2,373,315	890,122
為替換算調整勘定	△77,332	9,205
退職給付に係る調整額	△35,302	△1,539
その他の包括利益合計	△2,484,328	942,327
包括利益	2,369,574	7,314,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,369,574	7,314,625
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,474	2,250,480	21,635,152	△113,826	25,747,281
当期変動額					
剰余金の配当			△1,367,172		△1,367,172
親会社株主に帰属する当期純利益			4,858,607		4,858,607
自己株式の取得				△5,762,754	△5,762,754
自己株式の処分		26,839	△8,516	69,087	87,410
自己株式の消却		△341,086	△5,048,353	5,389,439	—
連結範囲の変動			12,672		12,672
連結子会社の増加による非支配株 主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△314,246	△1,552,761	△304,227	△2,171,236
当期末残高	1,975,474	1,936,234	20,082,390	△418,053	23,576,045

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	152,824	1,485,790	325,935	△8,573	1,955,977	27,875	—	27,731,135
当期変動額								
剰余金の配当								△1,367,172
親会社株主に帰属する当期純利益								4,858,607
自己株式の取得								△5,762,754
自己株式の処分								87,410
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								12,672
連結子会社の増加による非支配株 主持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,622	△2,373,315	△82,037	△35,302	△2,489,033	6,387	—	△2,482,645
当期変動額合計	1,622	△2,373,315	△82,037	△35,302	△2,489,033	6,387	—	△4,653,881
当期末残高	154,447	△887,524	243,898	△43,876	△533,055	34,262	—	23,077,253

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,474	1,936,234	20,082,390	△418,053	23,576,045
当期変動額					
剰余金の配当			△1,774,335		△1,774,335
親会社株主に帰属する当期純利益			6,372,297		6,372,297
自己株式の取得				△132	△132
自己株式の処分					－
自己株式の消却					－
連結範囲の変動					－
連結子会社の増加による非支配株 主持分の増減					－
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					－
当期変動額合計	－	－	4,597,962	△132	4,597,829
当期末残高	1,975,474	1,936,234	24,680,352	△418,186	28,173,875

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	154,447	△887,524	243,898	△43,876	△533,055	34,262	－	23,077,253
当期変動額								
剰余金の配当								△1,774,335
親会社株主に帰属する当期純利益								6,372,297
自己株式の取得								△132
自己株式の処分								－
自己株式の消却								－
連結範囲の変動								－
連結子会社の増加による非支配株 主持分の増減							451,120	451,120
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	44,539	890,122	9,205	△1,539	942,327	48,099	－	990,427
当期変動額合計	44,539	890,122	9,205	△1,539	942,327	48,099	451,120	6,039,377
当期末残高	198,986	2,597	253,104	△45,416	409,272	82,362	451,120	29,116,630

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,756,051	9,287,125
減価償却費	1,515,131	1,756,573
事業整理損	29,396	3,852
のれん償却額	40,568	54,825
のれん減損損失	131,847	—
負ののれん発生益	—	△450,532
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68,974	84,973
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,100	2,530
売上値引等引当金の増減額 (△は減少)	702,180	△119,864
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	22,506	△3,534
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	420,000	△235,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,723	13,896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,719	△38,034
受取利息及び受取配当金	△18,134	△23,164
支払利息	16,040	15,204
固定資産売却損益 (△は益)	△2,560	△594
固定資産除却損	105,128	31,642
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,828,982	△815,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△804,518	△167,496
前渡金の増減額 (△は増加)	12,208	1,272
未収入金の増減額 (△は増加)	△122,409	46,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	△236,399	1,971,450
未払金の増減額 (△は減少)	△107,325	△364,071
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△739,612	710,072
その他	546,572	259,981
小計	6,492,766	12,022,784
利息及び配当金の受取額	16,872	24,426
利息の支払額	△16,040	△15,204
法人税等の支払額	△3,928,492	△2,941,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,565,105	9,090,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,298,700	△157,644
投資有価証券の取得による支出	△9,007	△9,584
有形固定資産の取得による支出	△1,888,343	△1,111,636
無形固定資産の取得による支出	△1,422,949	△170,478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,031,146
事業譲受による支出	—	△40,495
その他	21,561	△38,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,597,439	△4,559,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,500,000
社債の発行による収入	—	10,027,865
配当金の支払額	△1,367,172	△1,774,335
自己株式の処分による収入	65,436	—
自己株式の取得による支出	△5,787,027	△132
その他	△23,059	△17,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,111,822	6,935,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,629	△76,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,209,785	11,390,799
現金及び現金同等物の期首残高	21,639,449	10,428,212
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,451	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,428,212	21,819,012

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## I 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パソコン関連	スマートフォン・ タブレット関連	周辺機器	その他	合計
外部顧客への売上高	22,996,796	21,714,861	24,837,566	11,616,163	81,165,388

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	14,438,663	—

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パソコン関連	スマートフォン・ タブレット関連	周辺機器	その他	合計
外部顧客への売上高	23,032,025	21,101,647	26,367,672	11,341,604	81,842,949

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	13,776,828	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	584.41円	724.92円
1株当たり当期純利益金額	118.68円	161.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118.61円	160.51円

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,858,607	6,372,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,858,607	6,372,297
期中平均株式数(千株)	40,939	39,429
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	1,792
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(1,792)
普通株式増加数(千株)	24	282
(うちストックオプション(千株))	(24)	(97)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(184)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

所在地別の概況

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,049,003	1,116,385	81,165,388	—	81,165,388
(2) 地域間の内部売上高または振替高	260,135	12,264,775	12,524,911	(12,524,911)	—
計	80,309,138	13,381,161	93,690,299	(12,524,911)	81,165,388
営業利益 又は営業損失(△)	10,457,353	247,886	10,705,239	(1,804,139)	8,901,100

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,863,243	979,705	81,842,949	—	81,842,949
(2) 地域間の内部売上高または振替高	261,329	13,421,564	13,682,893	(13,682,893)	—
計	81,124,573	14,401,269	95,525,843	(13,682,893)	81,842,949
営業利益	11,850,195	429,053	12,279,248	(2,242,462)	10,036,785

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、インド、シンガポール